

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・ セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第19期（決算日：2017年2月10日）  
 第20期（決算日：2017年3月10日）  
 第21期（決算日：2017年4月10日）  
 第22期（決算日：2017年5月10日）  
 第23期（決算日：2017年6月12日）  
 第24期（決算日：2017年7月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る7月10日に第24期の決算を行いましたので、法令に基づいて第19期～第24期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2015年7月31日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	% —	百万円 9,914
1期(2015年8月10日)	9,937	—	△ 0.6	4.8	—	90.5	11,112	
2期(2015年9月10日)	8,823	—	△11.2	5.1	—	92.6	12,282	
3期(2015年10月13日)	9,142	—	3.6	4.4	—	93.5	12,737	
4期(2015年11月10日)	9,225	20	1.1	3.9	—	94.4	12,776	
5期(2015年12月10日)	9,246	20	0.4	3.8	—	94.7	12,712	
6期(2016年1月12日)	8,470	20	△ 8.2	3.8	—	94.5	11,612	
7期(2016年2月10日)	8,537	20	1.0	3.4	—	94.7	11,430	
8期(2016年3月10日)	9,080	20	6.6	3.0	—	95.4	11,639	
9期(2016年4月11日)	8,916	20	△ 1.6	—	—	98.2	11,175	
10期(2016年5月10日)	9,092	20	2.2	—	—	97.5	11,247	
11期(2016年6月10日)	9,220	20	1.6	—	—	96.9	11,269	
12期(2016年7月11日)	9,068	20	△ 1.4	—	—	97.5	10,987	
13期(2016年8月10日)	9,310	20	2.9	—	—	99.0	10,154	
14期(2016年9月12日)	9,093	20	△ 2.1	2.5	—	94.8	7,724	
15期(2016年10月11日)	8,963	20	△ 1.2	2.6	—	94.7	7,365	
16期(2016年11月10日)	8,739	20	△ 2.3	4.1	—	93.9	7,034	
17期(2016年12月12日)	9,396	20	7.7	4.4	—	93.4	7,464	
18期(2017年1月10日)	9,616	20	2.6	4.4	—	93.2	7,552	
19期(2017年2月10日)	9,594	20	△ 0.0	4.5	—	93.5	7,417	
20期(2017年3月10日)	9,523	20	△ 0.5	4.8	—	93.3	7,226	
21期(2017年4月10日)	9,668	20	1.7	4.8	—	93.4	7,195	
22期(2017年5月10日)	9,750	20	1.1	5.0	—	92.5	6,870	
23期(2017年6月12日)	9,661	20	△ 0.7	5.2	—	92.4	6,657	
24期(2017年7月10日)	9,747	20	1.1	4.1	—	95.0	6,499	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第19期	(期 首) 2017年1月10日	円 9,616	% -	% -	% 4.4	% -	% 93.2
	1月末	9,363	△2.6		4.3	-	93.3
	(期 末) 2017年2月10日	9,614	△0.0		4.5	-	93.5
第20期	(期 首) 2017年2月10日	9,594	-		4.5	-	93.5
	2月末	9,584	△0.1		4.6	-	92.8
	(期 末) 2017年3月10日	9,543	△0.5		4.8	-	93.3
第21期	(期 首) 2017年3月10日	9,523	-		4.8	-	93.3
	3月末	9,773	2.6		5.1	-	93.6
	(期 末) 2017年4月10日	9,688	1.7		4.8	-	93.4
第22期	(期 首) 2017年4月10日	9,668	-		4.8	-	93.4
	4月末	9,741	0.8		4.8	-	92.8
	(期 末) 2017年5月10日	9,770	1.1		5.0	-	92.5
第23期	(期 首) 2017年5月10日	9,750	-		5.0	-	92.5
	5月末	9,687	△0.6		5.0	-	93.2
	(期 末) 2017年6月12日	9,681	△0.7		5.2	-	92.4
第24期	(期 首) 2017年6月12日	9,661	-		5.2	-	92.4
	6月末	9,884	2.3		3.9	-	93.7
	(期 末) 2017年7月10日	9,767	1.1		4.1	-	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

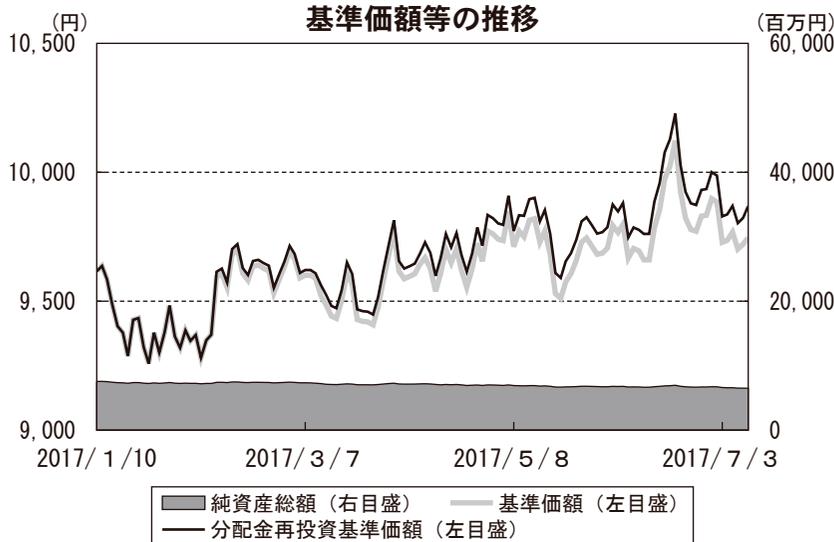
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第19期～第24期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことや、シンガポールや香港などのリート市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	オーストラリアのリート市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第19期～第24期：2017/1/11～2017/7/10）

◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は地政学リスクの高まりを受けた長期金利の低下などを背景に概ね上昇しました。国・地域別では、オーストラリアは小売りの事業環境に対する先行き不透明感などが嫌気され下落したものの、シンガポールは国内経済に対する回復期待や、不動産の供給過多などを背景に需給バランスが低調であったオフィス市場に対する回復期待などを背景に上昇しました。香港は中国の経済指標が概ね堅調な結果を示したことに加えて、香港の小売売上高に対する底入れ期待を背景に投資家心理が改善したことなどから、大手店舗用リートなどを中心に上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2017年4月中旬にかけては、米国の新政権が掲げる主要政策に対する先行き不透明感や、北朝鮮やシリアなどを巡る地政学リスクの高まりなどを背景にアジア・パシフィックの通貨は対円で下落したものの、その後はリスク回避の動きが後退したことなどを背景に円安が進行し、当作成期を通じて見るとアジア・パシフィックの通貨は一部を除き、対円で概ね上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

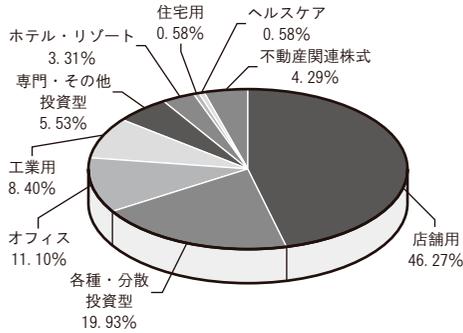
- ・ アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

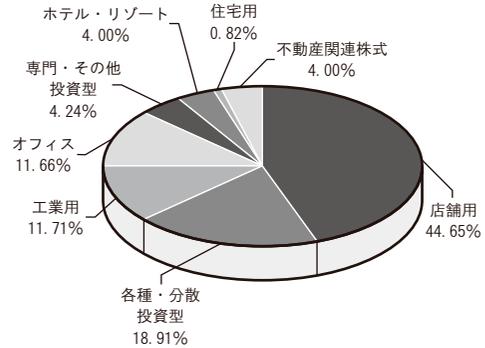
基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、決算発表で安定的な業績や高水準の稼働率が示されたことなどから「LINK REIT」（香港）などが上昇した一方、オーストラリア・リートで時価総額最大の銘柄である「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
- ・ 当作成期においては、オーストラリアのリート市況は下落したものの、シンガポールや香港のリート市況が上昇したことや、アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）  
用途別構成比率  
2016年12月末



2017年6月末



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.208%	0.210%	0.206%	0.205%	0.207%	0.205%
当期の収益	20	20	20	19	—	20
当期の収益以外	—	—	—	0	20	—
翌期繰越分配対象額	175	176	183	184	164	216

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、トランプ米大統領が掲げる政策に対する先行き不透明感や中東などをはじめとした地政学リスクに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などを注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比して低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は国内経済の回復が確認できるものの、物価上昇率や賃金成長率が依然低水準であることなどから、豪州連邦準備銀行（RBA）による緩和的な金融政策は今後も継続するとみています。また、実物不動産市場のファンダメンタルズは、シドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長がみられているほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対する需要は安定的であることなどから需給環境は良好な状況です。引き続き、こうした良好な事業環境に着目した買い需要が海外機関投資家を中心に高まっており、リートが保有する不動産の資産価値は堅調な展開が期待されています。
- ・シンガポールに関しては、国内経済の回復の兆しが足下でみられているほか、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみているほか、中国本土企業からの賃貸需要が良好であるオフィス市場にも注目しています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月11日～2017年 7月10日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	85 (41) (41) ( 3 )	% 0. 883 (0. 428) (0. 428) (0. 027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	8 ( 1 ) ( 7 )	0. 078 (0. 006) (0. 072)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 0 ) ( 1 )	0. 009 (0. 001) (0. 008)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 ) ( 0 )	0. 041 (0. 039) (0. 002) (0. 000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	1. 011	
作成期中の平均基準価額は、9,672円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2017年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第19期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,242,541	千円 1,277,100

○株式売買比率

(2017年1月11日～2017年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第19期～第24期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	193,068千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	326,048千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第19期～第24期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	831	22	2.6	1,740	81	4.7
為替直物取引	390	143	36.7	1,555	219	14.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第19期～第24期
売買委託手数料総額 (A)	5,485千円
うち利害関係人への支払額 (B)	252千円
(B) / (A)	4.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第18期末	第24期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	7,408,863	6,166,322	6,496,220

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項 目	第24期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィックREITマザーファンド	6,496,220	98.6
コール・ローン等、その他	94,446	1.4
投資信託財産総額	6,590,666	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,514,003千円）の投資信託財産総額（6,551,853千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.17円	1 オーストラリアドル=86.84円	1 ニューゼーランドドル=83.01円	1 香港ドル=14.62円
1 シンガポールドル=82.63円	1 マレーシアリングギット=26.56円	1 タイバーツ=3.35円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,461,608,771	7,312,938,505	7,221,892,071	6,970,120,578	6,713,464,059	6,590,666,751
コール・ローン等	20,745,767	40,016,103	23,529,852	27,827,577	30,878,498	38,946,460
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	7,405,863,004	7,212,222,402	7,168,362,219	6,857,193,001	6,644,185,561	6,496,220,291
未収入金	35,000,000	60,700,000	30,000,000	85,100,000	38,400,000	55,500,000
(B) 負債	44,379,375	86,153,095	26,228,835	99,230,717	55,883,953	90,898,672
未払収益分配金	15,462,890	15,177,522	14,886,135	14,094,693	13,782,413	13,336,871
未払解約金	17,786,118	60,840,430	498,996	74,838,615	31,160,045	68,376,724
未払信託報酬	11,106,134	10,113,059	10,820,071	10,274,956	10,917,633	9,165,021
未払利息	14	28	36	42	56	68
その他未払費用	24,219	22,056	23,597	22,411	23,806	19,988
(C) 純資産総額(A-B)	7,417,229,396	7,226,785,410	7,195,663,236	6,870,889,861	6,657,580,106	6,499,768,079
元本	7,731,445,202	7,588,761,358	7,443,067,746	7,047,346,969	6,891,206,921	6,668,435,650
次期繰越損益金	△ 314,215,806	△ 361,975,948	△ 247,404,510	△ 176,457,108	△ 233,626,815	△ 168,667,571
(D) 受益権総口数	7,731,445,202口	7,588,761,358口	7,443,067,746口	7,047,346,969口	6,891,206,921口	6,668,435,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,594円	9,523円	9,668円	9,750円	9,661円	9,747円

○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 694	△ 539	△ 874	△ 1,654	△ 1,126	△ 1,200
受取利息	87	27	35	—	—	21
支払利息	△ 781	△ 566	△ 909	△ 1,654	△ 1,126	△ 1,221
(B) 有価証券売買損益	8,571,791	△ 28,577,713	132,968,507	81,220,326	△ 36,783,513	79,574,948
売買益	11,929,096	388,003	133,813,361	84,545,243	1,001,607	82,534,730
売買損	△ 3,357,305	△ 28,965,716	△ 844,854	△ 3,324,917	△ 37,785,120	△ 2,959,782
(C) 信託報酬等	△ 11,130,353	△ 10,135,115	△ 10,843,668	△ 10,297,367	△ 10,941,439	△ 9,185,009
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,559,256	△ 38,713,367	122,123,965	70,921,305	△ 47,726,078	70,388,739
(E) 前期繰越損益金	△ 209,177,767	△ 222,653,058	△ 270,784,985	△ 153,871,379	△ 94,457,367	△ 150,559,911
(F) 追加信託差損益金	△ 87,015,893	△ 85,432,001	△ 83,857,355	△ 79,412,341	△ 77,660,957	△ 75,159,528
(配当等相当額)	( 7,446,592)	( 7,322,918)	( 7,217,570)	( 6,846,437)	( 6,706,082)	( 6,496,624)
(売買損益相当額)	(△ 94,462,485)	(△ 92,754,919)	(△ 91,074,925)	(△ 86,258,778)	(△ 84,367,039)	(△ 81,656,152)
(G) 計 (D + E + F)	△ 298,752,916	△ 346,798,426	△ 232,518,375	△ 162,362,415	△ 219,844,402	△ 155,330,700
(H) 収益分配金	△ 15,462,890	△ 15,177,522	△ 14,886,135	△ 14,094,693	△ 13,782,413	△ 13,336,871
次期繰越損益金 (G + H)	△ 314,215,806	△ 361,975,948	△ 247,404,510	△ 176,457,108	△ 233,626,815	△ 168,667,571
追加信託差損益金	△ 87,015,893	△ 85,432,001	△ 83,857,355	△ 79,412,341	△ 77,660,957	△ 75,159,528
(配当等相当額)	( 7,447,835)	( 7,324,405)	( 7,219,711)	( 6,846,919)	( 6,706,411)	( 6,499,738)
(売買損益相当額)	(△ 94,463,728)	(△ 92,756,406)	(△ 91,077,066)	(△ 86,259,260)	(△ 84,367,368)	(△ 81,659,266)
分配準備積立金	128,626,149	126,738,403	129,171,738	122,983,410	106,893,990	137,781,437
繰越損益金	△ 355,826,062	△ 403,282,350	△ 292,718,893	△ 220,028,177	△ 262,859,848	△ 231,289,480

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 7,854,063,133円  
 作成期中追加設定元本額 5,298,071円  
 作成期中一部解約元本額 1,190,925,554円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9747円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は168,667,571円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日
費用控除後の配当等収益額	22,133,562円	15,344,369円	19,410,151円	13,817,224円	—円	47,332,996円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	7,447,835円	7,324,405円	7,219,711円	6,846,919円	6,706,411円	6,499,738円
分配準備積立金額	121,955,477円	126,571,556円	124,647,722円	123,260,879円	120,676,403円	103,785,312円
当ファンドの分配対象収益額	151,536,874円	149,240,330円	151,277,584円	143,925,022円	127,382,814円	157,618,046円
1万口当たり収益分配対象額	195円	196円	203円	204円	184円	236円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	15,462,890円	15,177,522円	14,886,135円	14,094,693円	13,782,413円	13,336,871円

## ○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## アジア・パシフィックREITマザーファンド

### 《第4期》決算日2017年7月10日

[計算期間：2017年1月11日～2017年7月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月10日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—	—	—	—	9,894
1期(2016年1月12日)	8,571	△14.3	3.8	—	94.7	11,587
2期(2016年7月11日)	9,383	9.5	—	—	97.7	10,965
3期(2017年1月10日)	10,174	8.4	4.4	—	93.3	7,537
4期(2017年7月10日)	10,535	3.5	4.1	—	95.0	6,496

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2017年 1月10日	円	%	%	%	%
	10,174	—	4.4	—	93.3
1月末	9,916	△2.5	4.3	—	93.5
2月末	10,186	0.1	4.6	—	92.9
3月末	10,425	2.5	5.1	—	93.8
4月末	10,427	2.5	4.9	—	93.0
5月末	10,406	2.3	5.0	—	93.4
6月末	10,656	4.7	3.9	—	93.9
(期 末) 2017年 7月10日	10,535	3.5	4.1	—	95.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

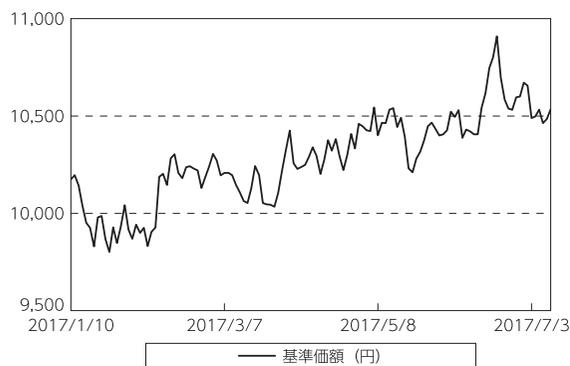
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況は地政学リスクの高まりを受けた長期金利の低下などを背景に概ね上昇しました。国・地域別では、オーストラリアは小売りの事業環境に対する先行き不透明感などが嫌気され下落したものの、シンガポールは国内経済に対する回復期待や、不動産の供給過多などを背景に需給バランスが低調であったオフィス市場に対する回復期待などを背景に上昇しました。香港は中国の経済指標が概ね堅調な結果を示したことに加えて、香港の小売売上高に対する底入れ期待を背景に投資家心理が改善したことなどから、大手店舗用リートなどを中心に上昇しました。

## ◎為替市況

・期首から2017年4月中旬にかけては、米国の新政権が掲げる主要政策に対する先行き不透明感や、北朝鮮やシリアなどを巡る地政学リスクの高まりなどを背景にアジア・パシフィックの通貨は対円で下落したものの、その後はリスク回避の動きが後退したことなどを背景に円安が進行し、期を通じて見るとアジア・パシフィック

の通貨は一部を除き、対円で概ね上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
  - ・個別銘柄では、決算発表で安定的な業績や高水準の稼働率が示されたことなどから「LINK REIT」（香港）などが上昇した一方、オーストラリア・リートで時価総額最大の銘柄である「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが下落しました。
  - ・当期においては、オーストラリアのリート市況は下落したものの、シンガポールや香港のリート市況が上昇したことや、アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、トランプ米大統領が掲げる政策に対する先行き不透明感や中東などをはじめとした地政学リスクに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などを注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比して低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は国内経済の回復が確認できるものの、物価上昇率や賃金成長率が依然低水準であることなどから、豪州連邦準備銀行（RBA）による緩和的な金融政策は今後も継続するとみています。また、実物不動産市場のファンダメンタルズは、シドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長がみられているほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対する需要は安定的であることなどから需給環境は良好な状況です。引き続き、こうした良好な事業環境に着目した買い需要が海外機関投資家を中心に高まっており、リートが保有する不動産の資産価値は堅調な展開が期待されています。
- ・シンガポールに関しては、国内経済の回復の兆しが足下でみられているほか、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、国内消費が回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されるとみているほか、中国本土企業からの賃貸需要が良好であるオフィス市場にも注目しています。タイについては、相対的に配当利回りが高いことや着実な配当成長が見られることがリート市況のサポート要因になると期待されます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2017年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (1) (7)	% 0.078 (0.006) (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.009 (0.001) (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.039 (0.039) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.126	
期中の平均基準価額は、10,336円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2017年7月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 251	千アメリカドル 171	百株 1,476	千アメリカドル 1,108
	シンガポール	1,684	千シンガポールドル 304	1,653	千シンガポールドル 309

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	—	—	270	783
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	182	588
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	161	433	754	2,079
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	66	213	36	121
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	180	262
	SCENTRE GROUP	—	—	86	380
	PROPERTYLINK GROUP	1,617	1,321	204	171
	GPT GROUP	—	—	220	1,088
	STOCKLAND	—	—	215	1,019
	WESTFIELD CORP	—	—	85	746
	DEXUS	—	—	82	831
	BWP TRUST	—	—	365	1,051
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	13	59
GOODMAN GROUP	170	1,294	92	724	
小計	2,016	3,262	2,789	9,909	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,049 ( 132)	1,521 ( 180)	81	116	
小計	1,049 ( 132)	1,521 ( 180)	81	116	
香港		千香港ドル		千香港ドル	
LINK REIT	—	—	109	6,045	
FORTUNE REIT	173	1,511	432	3,909	
小計	173	1,511	541	9,954	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
SUNTEC REIT	60 ( —)	103 (△ 3)	124	222	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	83	126	549	898	
KEPPEL REIT	708 ( —)	739 (△ 1)	178	191	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	138 ( —)	187 (△ 4)	174	230	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	581 ( —)	652 (△ 14)	496	565	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	362 ( —)	519 (△ 2)	834	1,327	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	61	129	61	125	
STARHILL GLOBAL REIT	405 ( —)	314 (△ 2)	360	275	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	208 ( —)	240 (△ 2)	216	237	
国					

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	— ( — )	— (△ 1)	141	196
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	— ( — )	— (△ 1)	219	539
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	50	77	243	372
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,146	755	66	45
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	181 ( — )	136 (△ 9)	323	251
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	— ( — )	— (△ 7)	274	286
FRASERS HOSPITALITY TRUST	324 ( — )	233 (△ 39)	231	163
CAPITALAND MALL TRUST	315	627	37	74
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— ( — )	— (△ 2)	629	1,610
小計	4,628 ( — )	4,842 (△ 92)	5,166	7,615
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	43	74
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	51	85	159	273
小計	51	85	202	348
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	265	4,604	1,157	21,023
TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	—	—	1,069	17,879
小計	265	4,604	2,226	38,902

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年1月11日～2017年7月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	326,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	832	22	2.6	1,742	81	4.6
為替直物取引	390	143	36.7	1,555	219	14.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	252千円
(B) / (A)	4.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	不動産
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	2,788	1,563	1,167	133,300	
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数 < 比率 >	< 比率 >	< 比率 >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		不動産
WING TAI HOLDINGS LTD	8,158	8,189	1,625	134,316	
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数 < 比率 >	< 比率 >	< 比率 >	
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数 < 比率 >	< 比率 >	< 比率 >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	2,050	1,779	4,519	392,446	6.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	479	297	903	78,501	1.2	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	1,142	550	1,502	130,452	2.0	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	373	403	1,271	110,395	1.7	
NATIONAL STORAGE REIT	1,266	1,086	1,629	141,548	2.2	
SCENTRE GROUP	1,482	1,396	5,642	489,964	7.5	
PROPERTYLINK GROUP	—	1,413	1,187	103,099	1.6	
GPT GROUP	1,388	1,168	5,571	483,823	7.4	
STOCKLAND	1,132	916	3,932	341,468	5.3	
WESTFIELD CORP	655	570	4,527	393,133	6.1	
DEXUS	700	618	5,809	504,519	7.8	
BWP TRUST	611	246	722	62,720	1.0	
CHARTER HALL RETAIL REIT	274	260	1,054	91,533	1.4	
GOODMAN GROUP	515	594	4,726	410,422	6.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	12,074	11,301	42,998	3,734,031	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	14	—	< 57.5% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	428	1,529	2,164	179,697	2.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	428	1,529	2,164	179,697	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.8% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	643	534	31,452	459,837	7.1	
FORTUNE REIT	2,311	2,052	19,411	283,802	4.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,954	2,586	50,864	743,639	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 11.4% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	783	719	1,338	110,627	1.7	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	920	454	770	63,628	1.0	
KEPPEL REIT	336	866	987	81,585	1.3	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	938	902	1,281	105,859	1.6	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	461	546	639	52,824	0.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	472	—	—	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	636	635	1,334	110,308	1.7	
STARHILL GLOBAL REIT	1,168	1,213	958	79,207	1.2	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,151	1,143	1,366	112,872	1.7	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	807	666	979	80,957	1.2	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	219	—	—	—	—	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	700	507	798	65,986	1.0	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	1,079	712	58,849	0.9	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	1,363	1,221	1,001	82,737	1.3	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	1,140	866	935	77,291	1.2	
FRASERS HOSPITALITY TRUST	2,108	2,201	1,596	131,884	2.0	
CAPITALAND MALL TRUST	701	978	1,913	158,133	2.4	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	千口 629	千口 -	千シンガポールドル -	千円 -	% -	
小 計	口 数 ・ 金 額 14,539	口 数 14,001	16,613	1,372,753		
	銘柄 数 < 比 率 >	17	15	-	<21.1%>	
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	473 683	429 576	千マレーシアリンギット 730 990	19,392 26,318	0.3 0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額 1,156	1,005	1,721	45,710		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	-	<0.7%>	
(タイ) CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD TESCO LOTUS RETAIL GROWTH FR	2,431 1,069	1,539 -	千タイバーツ 28,636 -	95,932 -	1.5 -	
小 計	口 数 ・ 金 額 3,501	1,539	28,636	95,932		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	-	<1.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 34,655	31,964	-	6,171,764		
	銘柄 数 < 比 率 >	37	35	-	<95.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 267,616	% 4.1
投資証券	6,171,764	94.2
コール・ローン等、その他	112,473	1.7
投資信託財産総額	6,551,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(6,514,003千円)の投資信託財産総額(6,551,853千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.17円	1 オーストラリアドル=86.84円	1 ニューージーランドドル=83.01円	1 香港ドル=14.62円
1 シンガポールドル=82.63円	1 マレーシアリンギット=26.56円	1 タイバーツ=3.35円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,569,681,454
コール・ローン等	60,309,417
株式(評価額)	267,616,867
投資証券(評価額)	6,171,764,886
未収入金	29,205,153
未収配当金	40,785,131
(B) 負債	73,429,540
未払金	17,929,474
未払解約金	55,500,000
未払利息	66
(C) 純資産総額(A-B)	6,496,251,914
元本	6,166,322,061
次期繰越損益金	329,929,853
(D) 受益権総口数	6,166,322,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,535円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,408,863,431円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 1,242,541,370円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0535円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 6,166,322,061円

○損益の状況 (2017年1月11日～2017年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	158,085,566
受取配当金	158,013,002
受取利息	21,251
その他収益金	75,921
支払利息	△ 24,608
(B) 有価証券売買損益	80,228,112
売買益	467,009,022
売買損	△386,780,910
(C) 保管費用等	△ 2,783,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	235,530,414
(E) 前期繰越損益金	128,958,069
(F) 解約差損益金	△ 34,558,630
(G) 計(D+E+F)	329,929,853
次期繰越損益金(G)	329,929,853

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。